新型コロナウイルスの感染拡大に伴う子育て家庭の厳しい生活状況と、その対策や改善に関する要望書

思いがけない事態により窮地に陥る子どもを取りこぼさない為に

NPO法人皆繋

STOP THE LONELINESS

全ての子どもを、

取りこぼさない。

STOP THE LONELINESS

―新型の感染症の拡大という思いがけない事態により窮地に陥る厳しい子育て環境の実態―

新型コロナウイルスの感染拡大対策として、急に全国の小中学校が一斉休校の措置が取られ、子育て家庭はその対応に追われています。先の読めない不安と身体的・経済的負担が伸し掛かっています。家庭で子どもを見るために休まざるを得ない保護者、勤務時間を減らさざるを得ないパートやアルバイトなどの非正規の保護者、会社の都合により働けない保護者もいます。

弊団体が山口県内の子育て世帯に調査したところ、この度の一斉休校の措置によって、約2割の家庭で収入が減り、約8割が生活費の負担が増えており、生活の変化により約5割の家庭で、ストレスによる親子関係の悪化があると答えています。
また、頼れる友人や親などの存在が複数ある家庭は半数を切る状況であり、孤立している家庭あるいは孤立リスクが高く危険な情況の家庭が多いことが確認されました。

民間の子どもの居場所（子ども食堂等）は約7～8割が活動自粛状態にありますが、これらの居場所の利用に関しては約4割の家庭が通わせる意向があります。安心した衛生面のサポートや感染症に対する正しい情報等が必要です。

このような緊急的な情況から、国や地方自治体に対して、早急な支援の対応を要望致します。

NPO法人皆繋
代表理事　林陽一郎

調査概要

対象者
山口市・下関市の子育て世帯1248世帯へ電子メールによる直接依頼での179回答を分析

調査時期
一斉休校開始から1週間経過した3月9日～12日に回答を得たデータを使用

回答者属性
母親　９３％　父親 ７％

回答者地域
山口市　71家庭　　下関市　108家庭

１．18歳以下の子育て世帯に対して、現金給付を早急に実施してください。

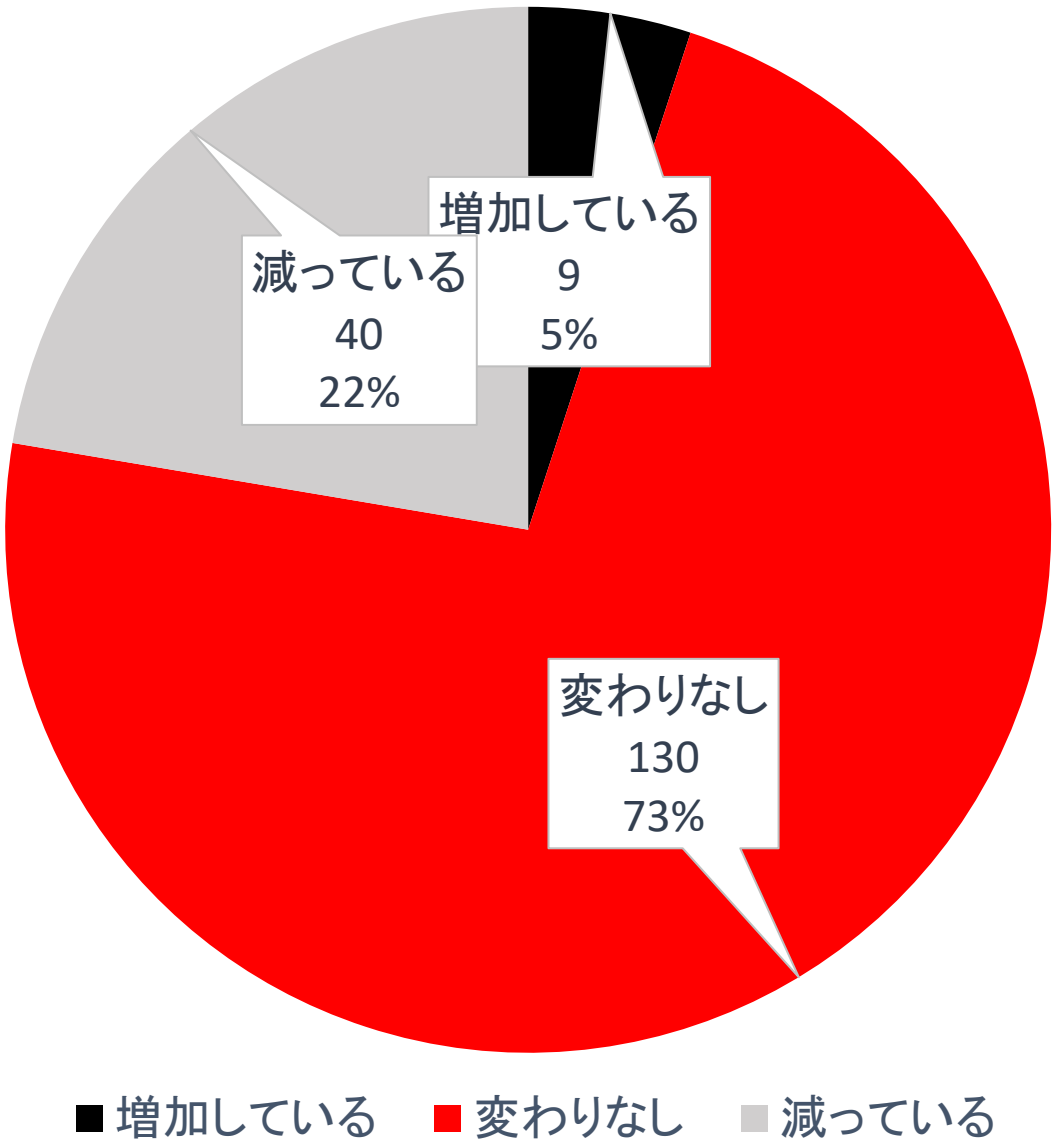
（１）　児童手当の臨時増額による対応
　　（国への要望を共にお願いします）
（２）　県あるいは市による臨時手当
　　（上記が対応できるまでのつなぎでも構いません）

子ども一人当たり10000円以上の臨時手当を要望します。

ーエビデンスの要約ー

- 一斉休校により、収入減少家庭が約2割
- 食費負担が増えた家庭は約8割
- 山口県の子育て家庭の年間貯金額はほぼ0に近い家庭が半数を占める
- 家庭学習による教材費や衛星物品などの負担もある
- 3月～4月は進級や入学等により子育て家庭は特に出費が多い時期

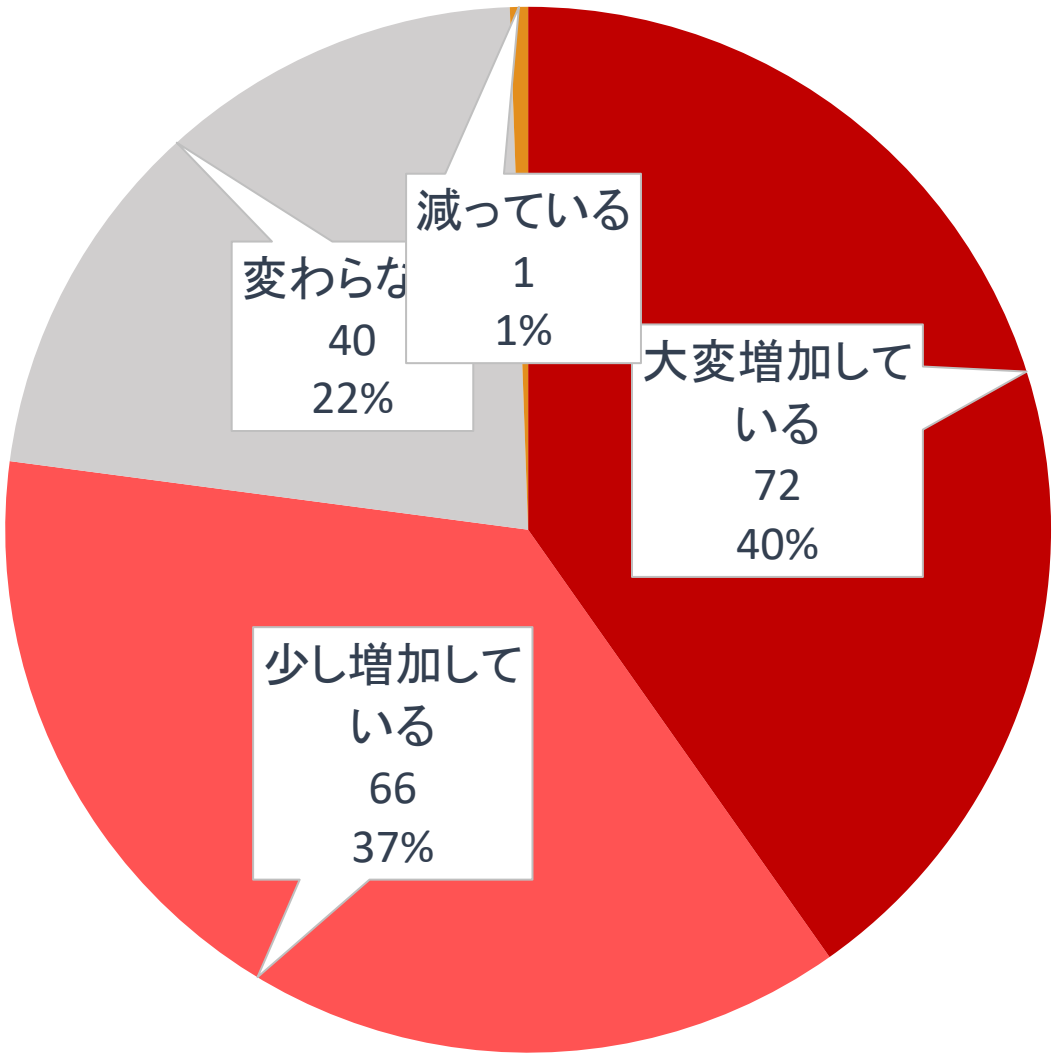
勤務先での労働時間の変化について（n=179）



労働時間が減った家庭

約2割

食費の負担は増加しているか（n=179）

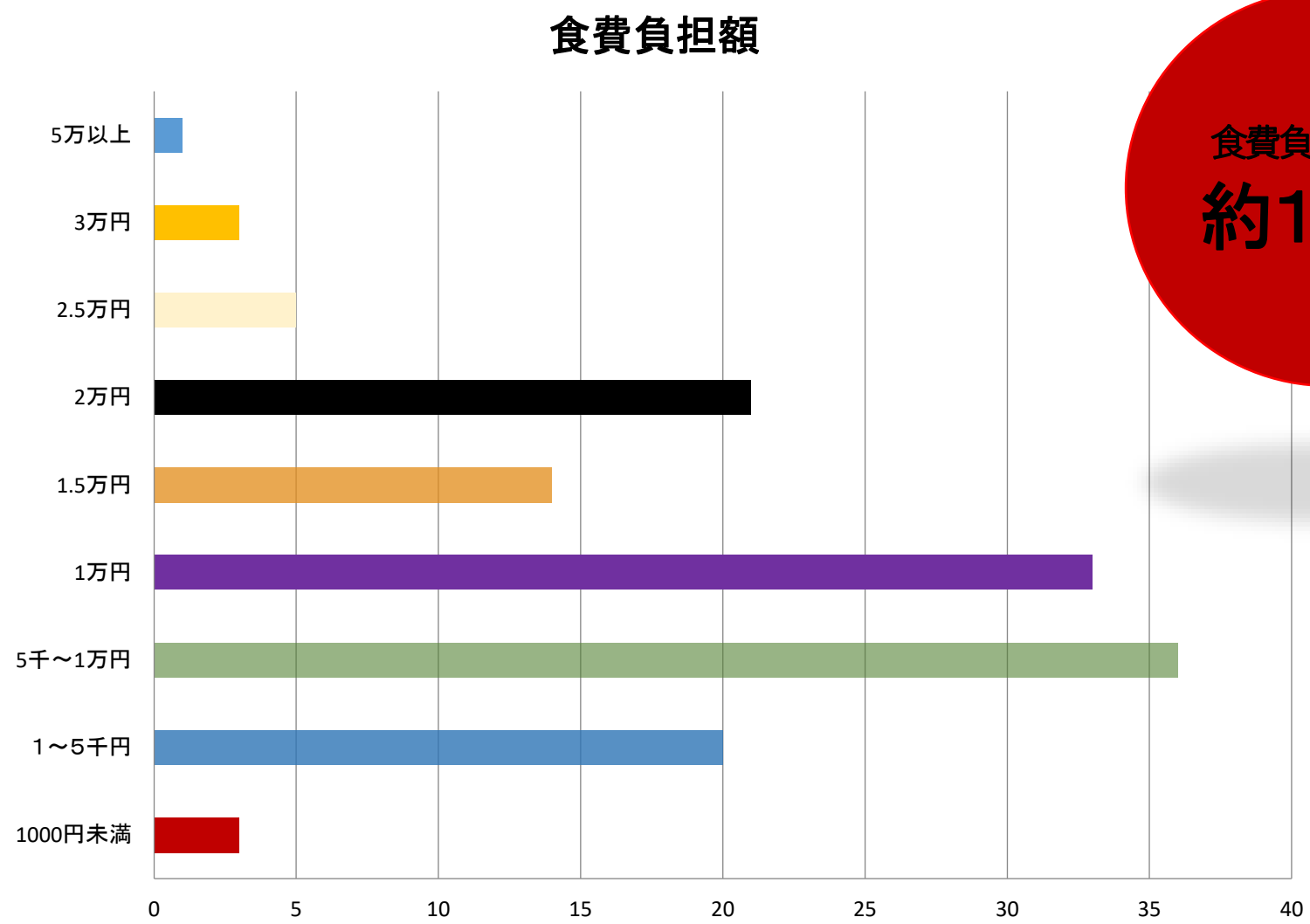


食費負担増加した家庭

約8割

■ 大変増加している ■ 少し増加している ■ 変わらない ■ 減っている

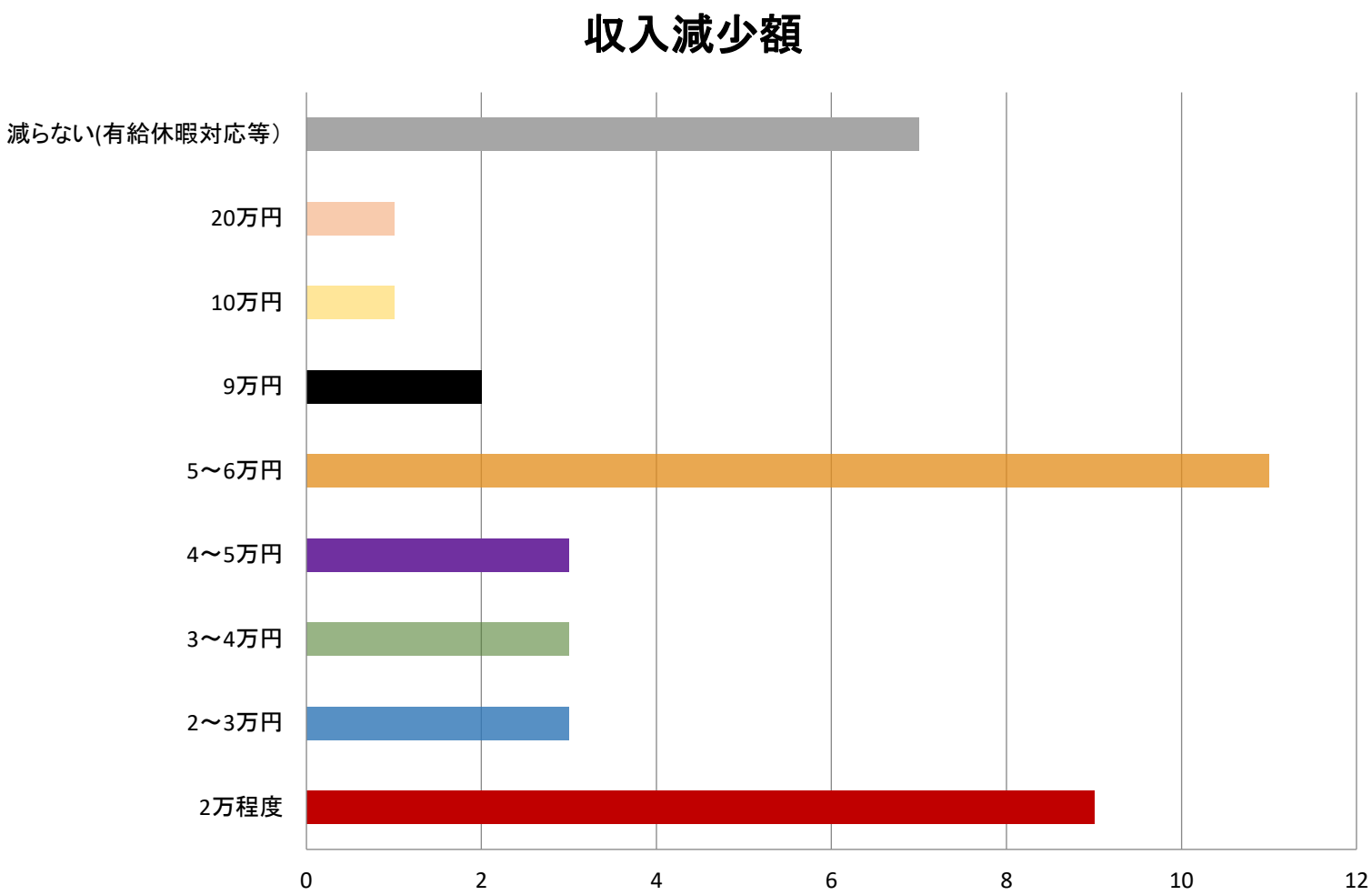
食費負担の増加額は（月額）（n=136）



	1000円未満	1～5千円	5千～1万円	1万円	1.5万円	2万円	2.5万円	3万円	5万以上
食費負担額	3	20	36	33	14	21	5	3	1

食費負担額平均
約1万円

収入がどのくらい減るか（月額）（n=43）



その他
収入が半分になる　2名
収入がゼロ
1名の回答あり

	2万程度	2～3万円	3～4万円	4～5万円	5～6万円	9万円	10万円	20万円	減らない(有給休暇対応等）
収入減少額	9	3	3	3	11	2	1	1	7

2. 無利子貸し付け制度を早急に開始してください

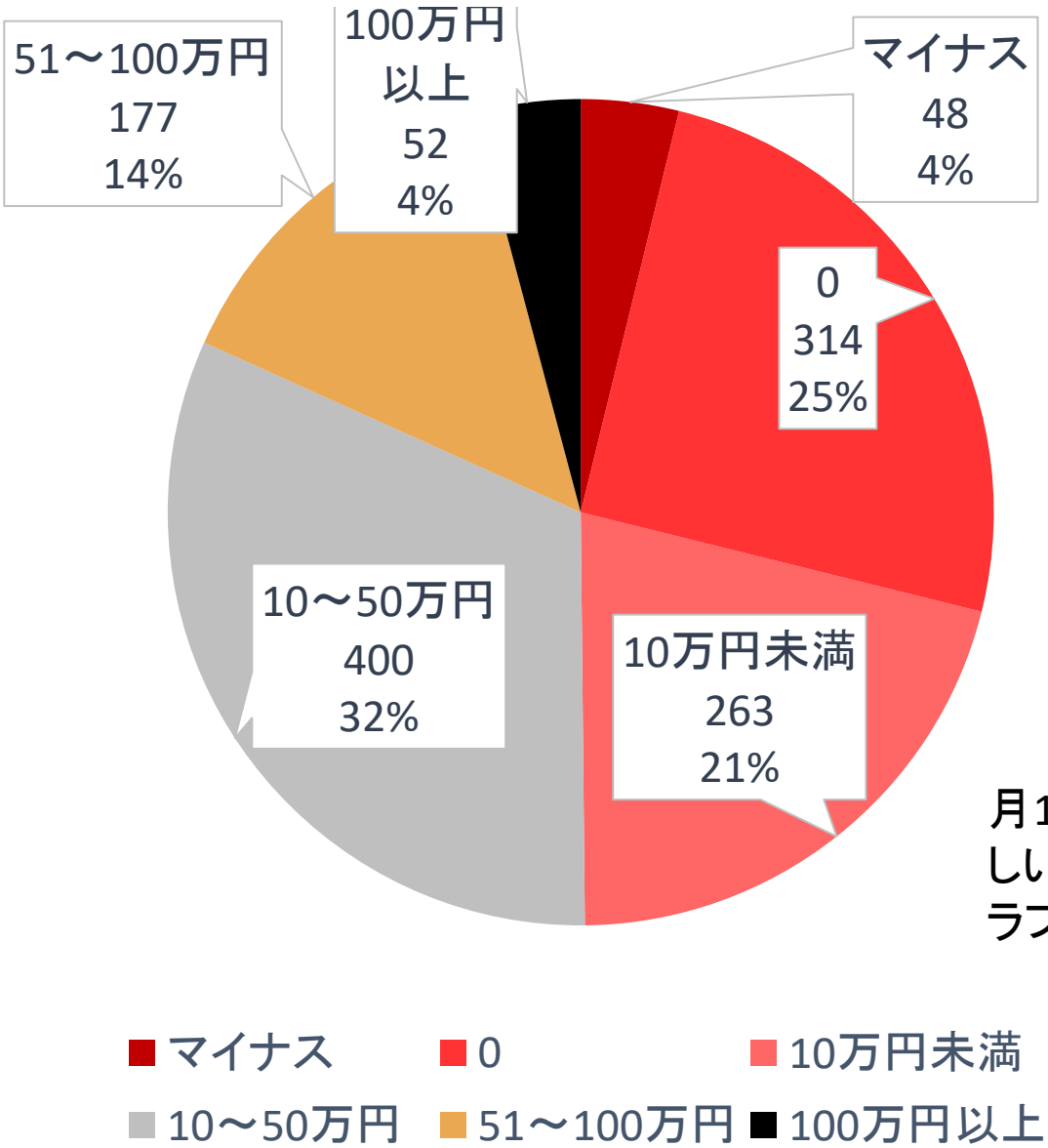
（1）生活福祉資金貸付制度の対象者の拡充

低所得世帯のみではなく、子育て世帯全般が無利子で生活資金が借りられる仕組みとなるよう期間を設けてでも早急に対応してください

ーエビデンスの要約ー

- 山口県の子育て家庭の年間貯金額はほぼ0に近い家庭が半数を占める。毎月の資金繰りがギリギリであり、不測の事態の予備力がない為、生活が破城したり、高利子の貸付を受ける等悪循環に陥りやすいリスクがある
- 見通しの立たない生活は親や子どもの不安が増強され、自己肯定が下がり、負のスパイラルに陥るリスクが高い
- 既存の仕組みを活用し、1日でも早い実現に繋げてほしい(要望）
- 家庭学習による教材費や衛星物品などの負担もある
- 3月～4月は進級や入学等により子育て家庭は特に出費が多い時期

1年間で出来る貯蓄をおおよそで教えて下さい（n=1254）



マイナス～貯蓄が出来ていない家庭家庭

約3割

月1万円の貯蓄が厳しい家庭が半数(赤グラフ部分）

３．生活のフォローとして、民間の子どもの居場所の充実を図る事業を行ってください

（１）感染症や食中毒に関する衛生管理講習の実施

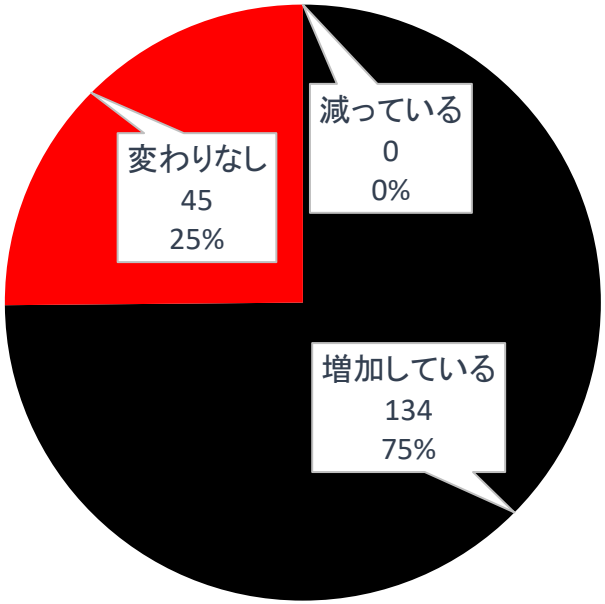
① 各施設で行える実践的標準予防策の獲得のための講習
② 講習修了証の市の発行

ーエビデンスの要約ー

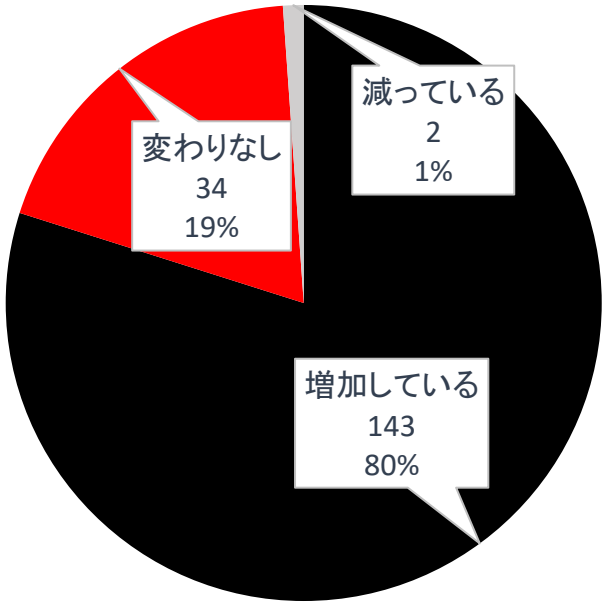
- 生活の変化により、一斉休校開始後1週間の経過時点で、約5割の家庭でストレスによる親子関係の悪化ある
- 友人や親などの頼れる存在が複数人ある家庭は半数を切る
- 民間の子どもの居場所は約7～8割が活動自粛の状態
- 4割の家庭において、民間の居場所に通わせる意向があるが感染症の不安が強い状況

現状の休校措置や外出自粛によるストレスはあるか（n=179）

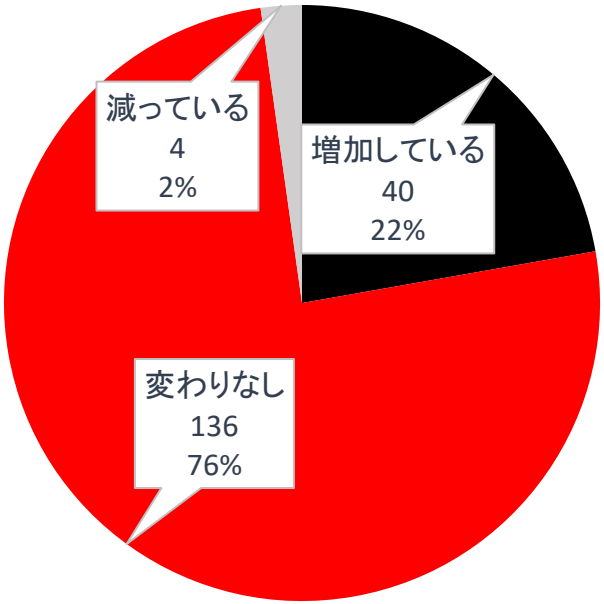
子どものストレス



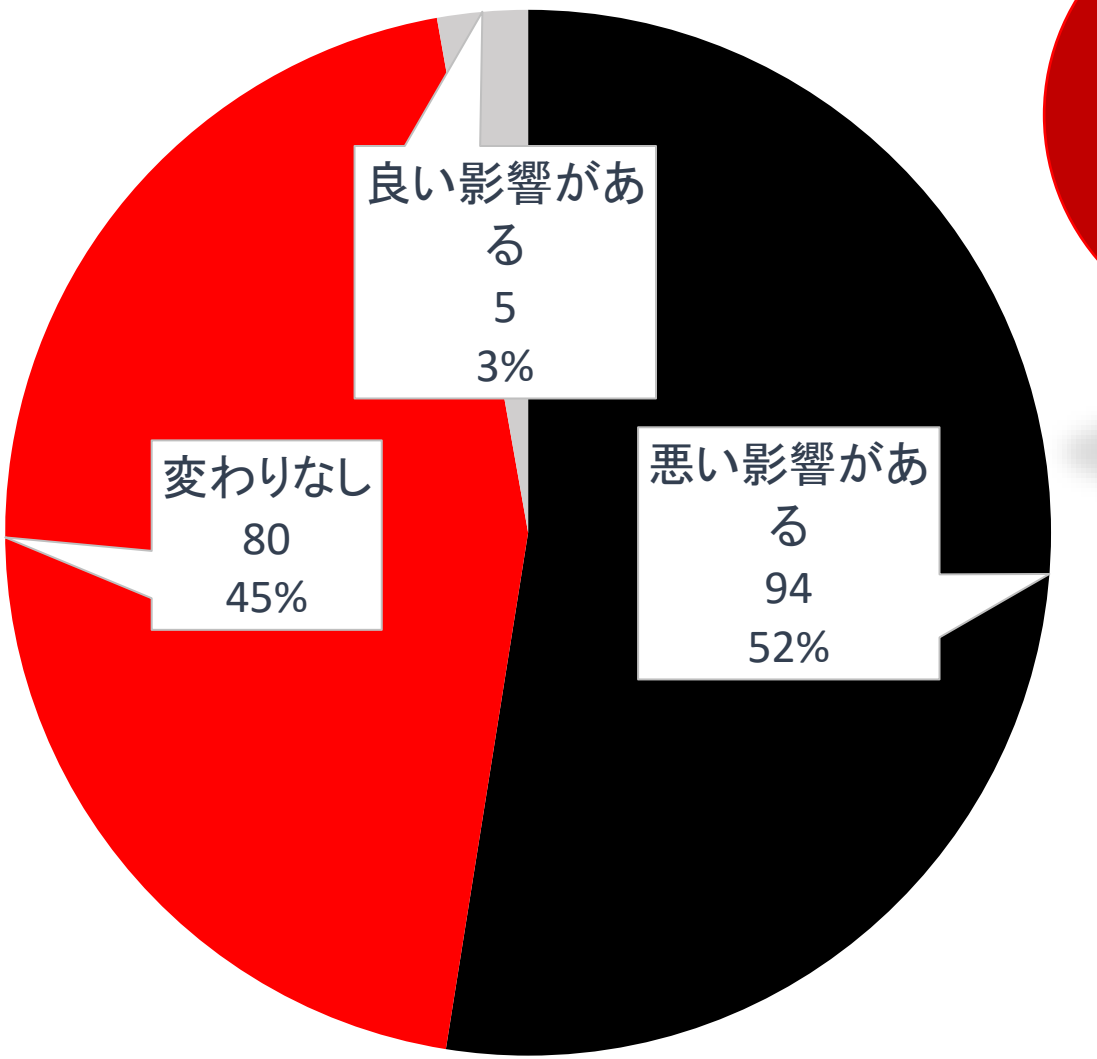
母親のストレス



父親のストレス



一斉休校に伴うストレスが親子関係に影響があるか（n=179)

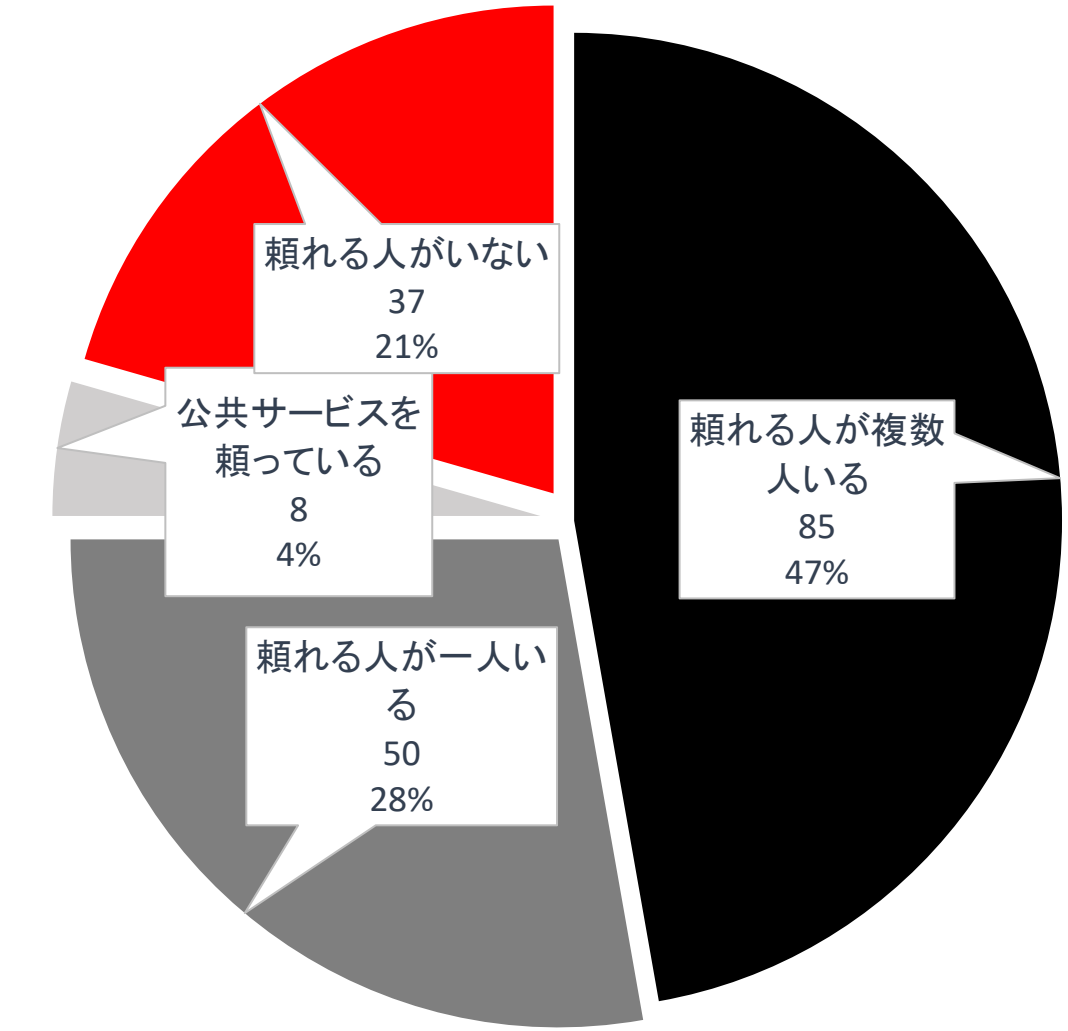


悪い影響がある家庭

半数

一斉休校措置、1週間の経過時点で半数が親子関係に悪影響と判断

あなたの周りに頼れる人はいるか（n=179）

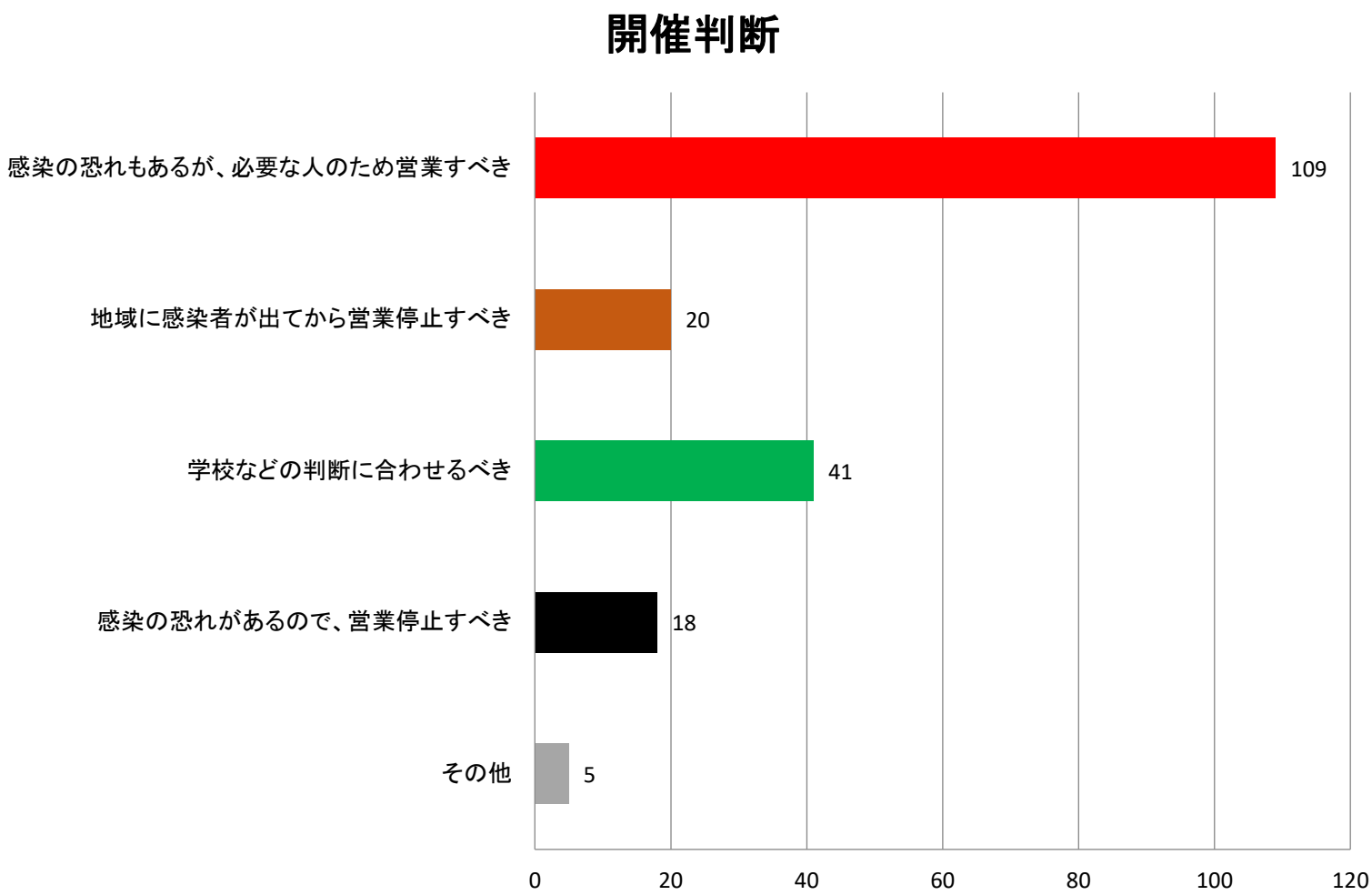


頼れる人がいない
家庭

2割

サポート力が
脆弱な家庭
は5割を超え
る

子どもの居場所の開催判断について（n=193）



	その他	感染の恐れがあるので、営業停止すべき	学校などの判断に合わせるべき	地域に感染者が出てから営業停止すべき	感染の恐れもあるが、必要な人のため営業すべき
■開催判断	5	18	41	20	109

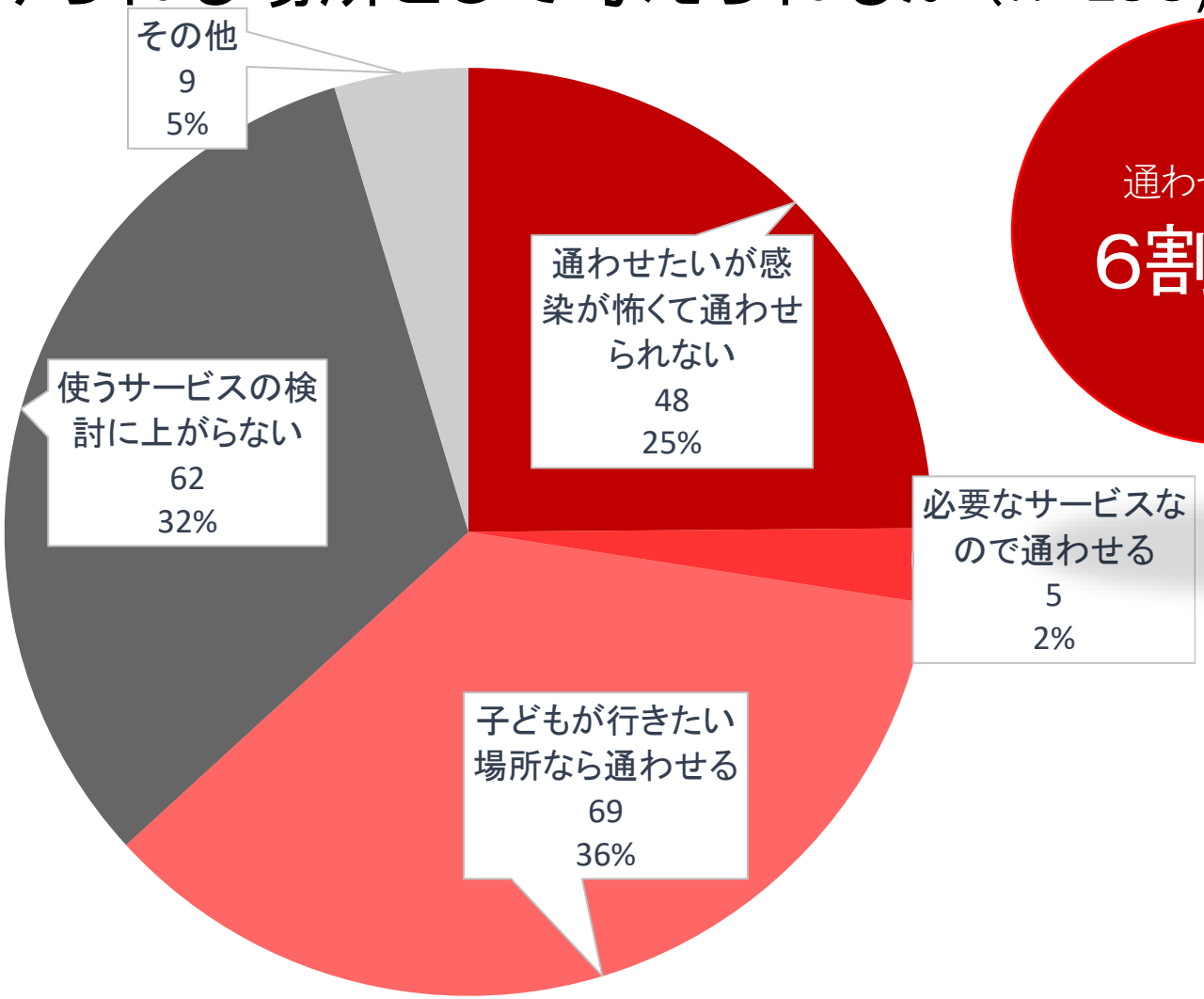
3．生活のフォローとして、民間の子どもの居場所の充実を図る事業を行ってください

（2）民間の子どもの居場所の理解を広める広報活動

① 子どもの厳しい現状の理解や支援を呼び掛けるシンポジウムやミニマムな出前講座の開催
② 子育て家庭に子どもの居場所の広報
ーエビデンスの要約ー

- 下関市・山口市の相対的貧困率は全国平均より高く、貧困ギャップが深い（貧困線が低い）
- 民間における子どもの居場所の情報がないという意見があり、要ケア家庭がより気軽にアクセスできる環境整備が必要
- 公的サービスを活用する意識は低く、民間サービスが地域のインフラとして機能できるようにすることで、セーフティネットが強固になる
- 一斉休校において、日中子どもだけで過ごす家庭が2割以上、かつ規則正しい生活が出来ている家庭は1割程度に留まる

子どもの居場所（子ども食堂など）が今の現状にて預けられる場所として考えられるか（n=193）



通わせる意向
6割以上

休校中のお子さんの日中の過ごし方であてはまるものを選んでください（複数可）（n=193）

回答	票数	%
規則正しい生活が出来ている	72	11%
ダラダラと生活をしている	77	11%
宿題	102	15%
読書	42	6%
動画（YouTubeなど）	89	13%
ゲーム	91	13%
TV	85	12%
外遊び	64	9%
創作活動	28	4%
課題を買い与えている	31	5%

お子さんは日中どこで過ごしていますか（n=193）

回答	票数	%
学童クラブ	15	8%
学校と学童クラブ	8	4%
家で親と一緒に	72	37%
同居の親族	3	2%
自宅で子どもだけ	50	26%
遠方の親族	7	4%
保育園、幼稚園	38	20%

要望のまとめ

1．18歳以下の子育て世帯に対して、現金給付を早急に実施してください。

（1） 児童手当の臨時増額による対応

（国への要望を共にお願いします）

子ども一人当たり10000円以上の臨時手当を要望します。

（2） 県あるいは市による臨時手当

（上記が対応できるまでのつなぎでも構いません）

2．無利子貸し付け制度を早急に開始してください

（1）生活福祉資金貸付制度の対象者の拡充

低所得世帯のみではなく、子育て世帯全般が無利子で生活資金が借りられる仕組みとなるよう期間限定的でも早急に対応してください

3．生活のフォローとして、民間の子どもの居場所の充実を図る事業を行ってください

（1）感染症や食中毒に関する衛生管理講習の実施

① 各施設で行える実践的標準予防策の獲得のための講習

② 講習修了証の市の発行

（2）民間の子どもの居場所の理解を広める広報活動

① 子どもの厳しい現状の理解や支援を呼び掛けるシンポジウムやミニマムな出前講座の開催

② 子育て世帯に子どもの居場所事業の紹介と広報

以上

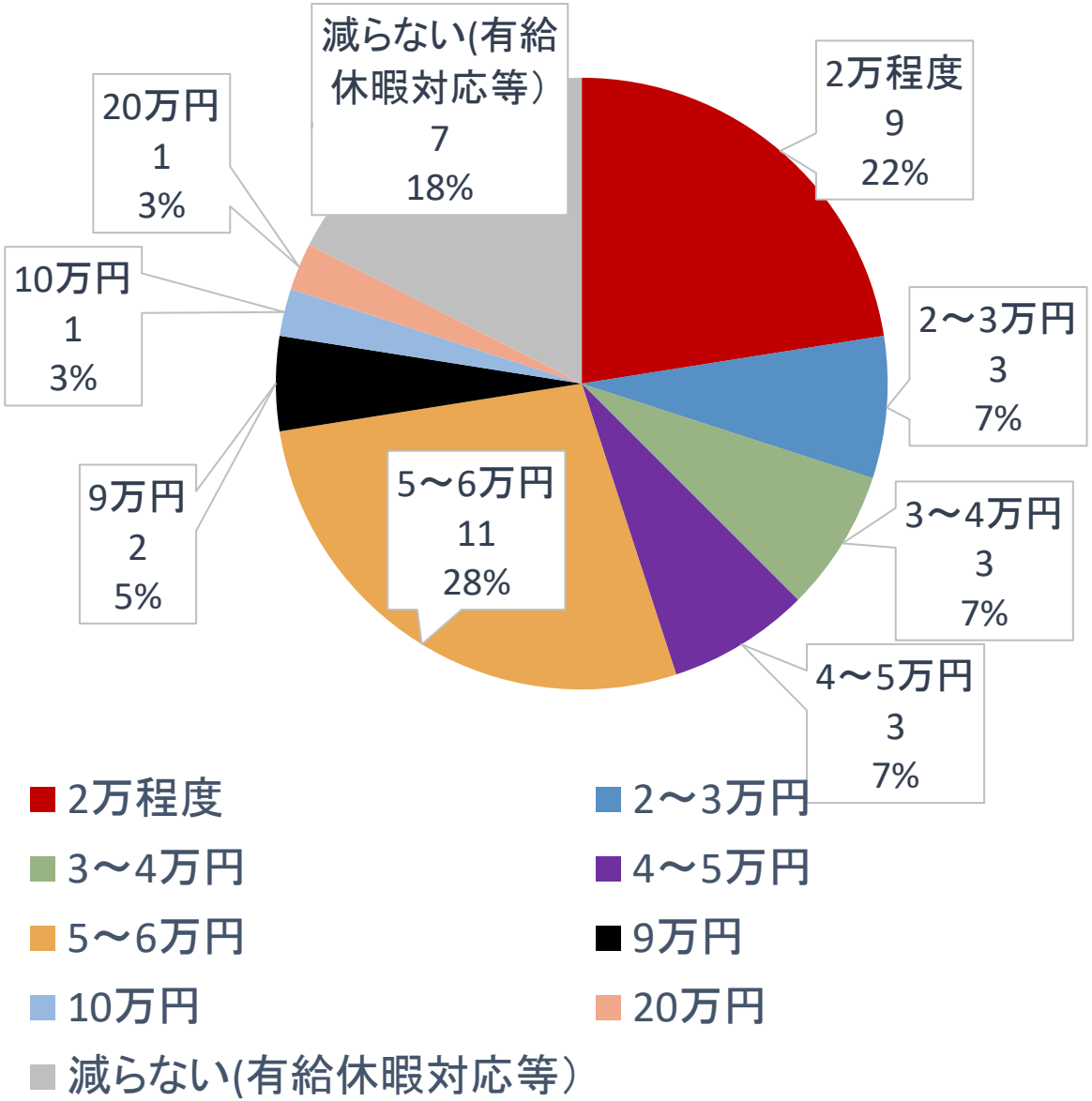
お問い合わせ

STOP THE LONELINESS

誰もがひとりぼっちにならない社会を

NPO法人　皆繋（ミナツナギ）

【HEAD OFFICE】
〒750－0000
山口県下関市大字冨任91番地
☎083-262-1755　083-262-1760
✉info@minatsunagi.org
HP　https://www.minatsunagi.org

【TOKYO OFFICE】
〒113－0033
東京都文京区本郷四丁目15-1　201

収入がどのくらい減るか（月額）（n=43）